

## 第1回塩竈市総合教育会議 議事録

1 日 時 平成27年5月29日（金）  
開会 13時00分 閉会 14時25分

2 会 場 壺番館3階共用会議室

3 出席者 塩竈市長 佐藤 昭  
塩竈市教育委員会  
委員長 柴田 仁市郎  
委員長職務代行者 太田 忍  
委員 池野 暢子  
委員 山田 達磨  
教育長 高橋 睦磨

(事務局)

市民総務部長	神谷 統
市民総務部政策課長	川村 淳
市民総務部政策課係長	津田 康之
教育部長	菅原 靖彦
教育部教育総務課長	渡辺 常幸
教育部学校教育課長	高橋 義孝
教育部生涯学習課長	本田 幹枝
教育部市民交流センター館長	伊東 英二
教育部教育総務課係長	菊池 亮
教育部教育総務課専門主査	鈴木 和賀子

4 協議事項 議題1 塩竈市総合教育会議の運営について  
議題2 塩竈市教育大綱について

### 5 概要

- 開会
- 佐藤市長あいさつ
- 柴田委員長あいさつ
- 出席者紹介
- 協議事項

#### 議題1 塩竈市総合教育会議の運営について（事務局説明）

＜市長・教育委員一同＞塩竈市総合教育会議運営要綱（案）について同意・可決

#### 【主な質疑】

〈池野委員〉 不当校児童生徒数の数値に非常に驚いている。全国割合と比べると倍近い数値に

なっている。不登校児童生徒が多いことに対してどのような対応をしてきたのか。原因はおさえているのか。

〈事務局（学校教育課長）〉 長期総合計画を策定した5年前に、すでに5.1%となっているが原因については、はっきりわかっていない。対策としては、青少年相談センターにカウンセラーを常駐させたり、県事業ではあるが、各中学校にスクールカウンセラーを配置させたり、小学校へは2週間に1回程度カウンセラーを派遣する取組を行っている。最近は、スクールソーシャルワーカーの方にも相談にのっていただいている状況である。ただ一番大事なのは不登校を生み出さない、新しい不登校を出さない取組、学級づくり、人間関係づくりに取り組むことが大切になってくる。

〈高橋教育長〉 塩竈ならではの原因は特にはっきりはしていない。毎月学校から報告される不登校の状況を確認し、指導主事を派遣し、その理由等を調べている。学校のさまざまな人間関係もあるが、家庭生活のこと、自分の性格的なことなど原因は5つに集約されるが、塩竈で特にこれがという原因はない。ただ現実として不登校者数が多いことから、先ほど学校教育課長が説明した対策を講じてきている経過がある。

〈柴田委員長〉 不登校は塩竈に限らず、小学校から中学校に上がる時に増える傾向にある。小中一貫校になった場合、不登校の割合が非常に少なくなったという報告があった。環境が変わると子どもたちの心になんらかの変化が生まれやすい。一貫校の方が環境の変化が少ないのではないか。人数が少ないのでデータも少なく検証の余地はないかもしれないが、塩竈市には浦戸の事例があるので、検証するべき。長期的には小中一貫校というのも不登校対策の手立てになるのではないか。

〈山田委員〉 資料を見ると、ますます少子化が進んで学校の適正な規模と配置について検討していかないといけないわけだが、塩竈でも小中一貫校を増やしていく可能性があるのか。教育の条件整備を進めるにあたり、時代を担う子どもたちへ潤沢な予算をとっていただきたいと思っている。そのあたりの市長の考えを伺いたい。

〈佐藤市長〉 池野委員からは、なぜ不登校が多いのか、傾向的なものはないのかといった質問が出た。対策について、各委員からご提案があった。小学校から中学校へ上がるころでの環境の変化が不登校につながっているのではないかという意見があったが、資料を見ればあきらかたで、小学校と中学校を比較すると約3倍の開きがある。我々も一番大きな壁がどこにあるのか、行政として把握できていない状況である。このとき行政側が取り組むことはアンケート調査である。友人関係、家庭環境、あるいは学力の問題などさまざまな問題があろうかと思うが、傾向と対策というか、さまざまな角度から検証していく必要がある。話に出た小学校と中学校のギャップについては、小中一貫校システムをどういった形で導入するのかといった議論につながるのではないか。また、学力の問題だが、現在も取り組んでいる少人数での学習指導やカウンセラーの方々と連携を取りながら少しでも学力の向上につなげていきたい。我々、行政側としては、少人数学習指導を拡大することによって、全国的に倍近い割合を下げられるとすれば、教育委員会と協議していかなければならない。そのためにも傾向をしっかりと分析しなければ対策に結びついていかない。アンケート調査等は実施していないのか。

〈事務局（学校教育課長）〉 アンケート調査については、本人を対象にするのではなく、学級担任にアンケート調査を依頼している。本人に聞き取り可能な生徒には聞き取りをしていると思うが、本人に聞いても分からないと答えるケースもある。学校の方には国から県、県

から市の教育委員会に調査依頼があり、調査している状況である。

〈佐藤市長〉 繰り返しになるが、この傾向は今に始まったことではなく、資料のデータからも分かるように、21年度段階で5.1%、宮城県は3%、全国で2.8%であるから、かなり高い水準で推移している。なんらかの傾向を把握した上で、対策を講じる必要がある。調査の仕方を検討して、記述式はなかなか難しいと思うので選択式にすれば一定程度の傾向はつかめるのではないか。

〈高橋教育長〉 中一ギャップのところでも話題になったが、文部科学省の方でもそういった調査をしている。最新の調査では、全国の小学6年生不登校数が8012人だったのが、中一になると22390人に増加しており、増加率は180%増という結果が出ている。環境の変化というのが調査の結果からも示されている。理由として考えられることは、学級担任制から教科担任制に代わることで、それから学習指導要綱が変わること、小学生は丁寧にきめ細かく教えるが、中学校では内容も濃くなるし、授業スピードが速い、それから評価方法も変わる。生徒指導についても中学校の方は管理型と言われている。さらに、部活動という新たな取組も始まるなど、このような問題から中一ギャップが起こると言われている。本市においても、さまざまな方法において調査をしてきた。しかしながら、塩竈ならではの理由が見つからないのが現状だった。最近、不登校そのものも、特別な支援を必要という考え方が出てきて、昨年、杉の入小学校に、個別に指導する部屋を設けた。これが非常に好評で親からの相談も受けることができる、本人が来れば、本人の指導もできるということで、今年は、玉川小学校でも同様の取組を行うことにした。少ない例ではあるが、良い方向に向かうような手立てを打っていかうということである。それから、今までは学校、青少年相談センター、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーとそれぞれにあらゆる手立てを講じているのだが、一同に会して情報交換する場がなかったので、今年度、連絡協議会を立ち上げ、塩竈ならではの原因を探れればと考えている。

〈太田委員〉 一口に不登校と言っても、学校が嫌いで不登校という子と単なるわがままで夜遅くまでゲームをして朝起きれない、朝起きないうちに親が仕事に行ってしまうなど、理由は人それぞれだと思う。また、先生たちの悩みなどが、私たち教育委員に全然聞こえてこない。現実はどうで、こんなことで先生たちは悩んでいるとか、もう少し聞かせていただきたい。また、不登校をもっと分析するべきだと思う。朝起きられなくて、なんとなくずるずるいってしまって学校に行かなくなる子もいると聞く。このようなことは家庭と学校で解決できることであり、本当に深刻に学校に行けないと悩んでいる子もいるだろうから、分析しないとどんどん増える一方ではないか。

〈柴田委員長〉 太田委員の発言についてだが、新しい教育委員会制度というのは、まさにそういうことだと思う。まわりのみなさんが情報の共有化をして、そのためのレイマンコントロールである。どうしても専門的な考えに特化することはあるが、学校の教員以外の我々の普通の感覚で意見を言う、その中によい意見があれば、それを反映してもらうことが重要である。

〈太田委員〉 私は教育委員になって4年を迎える。教育委員同士で具体的な意見交換をと言うのはなかった気がする。自分たちの周りで起こっている現実問題について意見を出し合いながら、現実に沿った教育を進めていかなければならないと思うので、これからの総合教育会議に期待している。

〈佐藤市長〉 各委員から地域の教育を心配される声を数多くいただいた。事務局にお願いだが、

資料の出し方について工夫してほしい。例えば、小学校の不登校の割合も示すべきだし、学校間のばらつきはどうなのか、共通認識しておきたいところである。何か傾向が見えてくるかもしれない。このひとつの問題にしても、これだけ多くの課題、疑問が出てきたので議論を掘り下げるためにも詳細な分析資料をお願いしたい。スクールカウンセラーにどんな相談がされているのか、教育の現場で先生たちがどんな苦労をされているのか認識できるし、我々はその解消のために何ができるのか、教育の現場がどのようになっているのか資料の調整について、お願いしたい。

## 議題2 塩竈市教育大綱について（事務局説明）

市長・教育委員で大綱の意見交換を実施。次回会議で大綱骨格案を提示することで了承

### 【主な質疑】

〈柴田委員長〉 これから、新しい教育大綱をつくるにあたり、地域性というものを組み込んでいく必要がある。これまでも塩竈の歴史等を子どもたちに学ばせてきたと思うが、塩竈学といった表現でいいのかわからないが、塩竈の歴史であるとか、あるいは産業の成り立ちであるとか課題であるとか、そのようなことをよく知る子どもたちを育てていく必要がある。塩竈の未来を担う人材育成に重点を置いたものを盛り込んでいけたらと思う。

〈佐藤市長〉 柴田委員長の意見は資料の塩竈市教育大綱骨子案の基本目標の⑤歴史の継承と文化・芸術の振興に含まれるという理解でよろしいか。

〈事務局（教育総務課長）〉 そう考えている。

〈池野委員〉 骨子案の基本目標の①生きる力を育む教育の充実に関してだが、学校に入ってからでは遅いのではないかと思う。幼児教育、もちろん家庭教育もだが、乳児を持った母親が子どもの教育の仕方がわからないと言っている。赤ちゃんを抱っこするのも初めてで、おっぱいのあげかたもわからない、そういう方がお母さんになっている時代なので、小さいお子さんをお持ちのお母さんから教育してもらいたい。自分も病院でいろいろ取り組んでいるが、行政側で取り組んでももらえたらと思う。

〈事務局（生涯学習課長）〉 若いお母さんの教育ということだが、生涯学習の一環として、保健センターで実施の乳幼児健診の際、中学生を対象に命の大切さを学んでもらう事業を今年も7月に実施予定である。さらに、夏休みを利用して中学生を対象に保育を体験する事業も行う予定である。若いお母さんを対象とした事業では、図書館で実施している絵本デビュー事業であるとか、子育て支援センターで行う乳幼児を対象とした事業でお母さんとお子さんが遊びの中で触れ合うことができるイベント等で連携しながら取り組んでいる。なお、池野委員の意見を参考に若いお母さん方を対象とした取組につなげていければと思う。

〈事務局（政策課長）〉 健康福祉部の子育て支援課と健康推進課、保健センターが、母子教育等を担当している。乳幼児健診では、お母さん方の母性講座であったり、出産前のパパママセミナーであったり、子どもが生まれる前にお父さん、お母さんが赤ちゃんを大切に育てていけるような取組を行っている。また、若くして出産されるお母さんが増加しているので若いお母さん方に子育ての大切さを教える場としてティーンママの会を新たに発足して、家庭教育の充実に取り組んでいる。幼児期の子育て支援については、子育て支援センターを中心に育児相談等を実施している。幼児期の重要性を認識しているので、次の学校へのステップと言うか、より連携が図れればと考えている。

- 〈柴田委員長〉 そのようなセミナー等を開催したときの出席率は把握しているのか。
- 〈事務局（政策課長）〉 健診関係は 100%に近い受診率になっているがセミナー等は希望者が対象となっているが、関心を持って参加いただいている状況である。
- 〈柴田委員長〉 一生懸命参加される方はあまり問題ない方である。
- 〈事務局（政策課長）〉 そのとおりである。意識の高い方が参加している。
- 〈柴田委員長〉 参加されない方をどのようにして足を運んでもらって、勉強してもらうかが大切である。
- 〈太田委員〉 こういう話を聞くたびに思うが、国・県・市がこれでもかと様々な取組をしていることはありがたいが、親が何をしているのだと思う。私達の時代は家庭生活で子どもを産んでも、家庭の中で親やおばあちゃんからいろいろ教えられて、心を育まれて子育てしてきたと思う。原点に返って家庭教育、家庭の中できちっとしたことを、あたりまえのことをちゃんとしていくべきだと。どこからスタートするべきか、幼児からなのか、中学校からなのか、ということよりも、原点の家庭が基本、それが揺らいでいるからこういう状況になっていると思う。できるだけ家庭に、お父さんもお母さんも家庭に帰る、子どもを囲んで囲らんをするなど、基本的なことが欠如しているように思う。だから子どもはゲームにはしつてしまい、子ども部屋に入ったきり。お父さんは仕事で大変だから飲んですぐ寝る。よりよい生活を求めて仕事をしているはずだが、原点は子どもをしっかりと育てるために家庭があるべきだから、もっともっと子どもに目を向けるべきだと思う。不登校の問題も、子どもは絶対に愛情を感じるから、そのような親や先生からのオーラを感じれば、子どもは素直に育つのではないか。このような視点から家庭教育をもっと大切にしてもらいたい。
- 〈柴田委員長〉 同感だが、そのような環境をつくってきた我々にも責任がある。非常にテーマは大きいところにきているが、この会議の中で議論していかないといけない。
- 〈佐藤市長〉 この問題は、学校教育関係者が一番言いたいことだと思う。ただ、家庭のことを取り上げると責任を放棄するのかなと言われるので、なかなか言いにくい。父親代表として山田委員なにかご意見はあるか。
- 〈山田委員〉 行政だけでも、学校だけでもどうしようもない部分があると思う。また、家庭においても、どうしたらいいかわからない状況もあるので、そこを連携してよりよいものにしていければと思う。幼児教育にしても、不登校の問題にしても、より多くの方々の協力が得られる状況を作っていく必要があると思う。
- 〈佐藤市長〉 実は塩竈市役所にも育児休暇を取得した男性職員が出た。初めてのケースである。父親もしっかり子育てに関わりあうことが大切であると、男性としてしっかり認識しないといけない。先ほど、生涯学習課長が説明した事業の中で、市内の中学生に赤ちゃんと接する機会を設ける「こんにちは、あかちゃん」という事業があった。出産が近いお母さん方からいろいろお話を聞く、お父さんから子どもの親になる心境を聞くといった内容である。かれこれ7年程実施している事業である。その中で、参加した中学生が最初は職員の説明も全然聞かないで、私が注意したらちょっとムツとした表情をしていた子が、事業終了後には、表情がガラッと変わり、あの笑顔が非常に印象的だった。職員からこの事業を実施したいという話があったとき、効果があまりないのではないかと私がうかつな発言をしてしまい大変後悔している。教育も子育ても地域全体の課題だと思う。子どもがいるいないにかかわらず、みんなで協力しあっていく、逆にそういったことを塩竈方式ということで教育大綱に盛り込んでいただければ思う。

- 〈太田委員〉 資料の骨子案にある基本方針の「豊かな心を培うまちづくり」の豊かな心というのがすべてを含んでいると思う。赤ちゃんを抱いたときの優しい気持ち、誰かを思いやる気持ち、綺麗な音楽を聴いて豊かになる気持ち、そのような心を培うということが大事な教育だと思う。大切な思いがたくさん入っている言葉だと思う。
- 〈柴田委員長〉 基本目標3「地域社会との連携強化」に関連しますが、塩竈はこういう取組で地域社会と連携していく、子どもたちを見守っているといった塩竈の独自性を肉付けして盛り込んでもらえればと思う。
- 〈山田委員〉 昔は3世代同居の家庭がかなりあったが、現在は2世代の家庭がほとんどで、小さい子どもたちがお年寄りと触れ合う場面もない。お年寄りの方も逆にさびしい思いをしているのではないか。塩竈の取組として世代を超えたつながる場所があればいいのではないか。
- 〈佐藤市長〉 今、学校現場の中で地域のつながりや世代を超えた交流ができる機会等の事例は紹介できるか。
- 〈高橋教育長〉 総合学習の時間で地域の方から指導いただくとか、一中だと、みのが丘地域のみなさんとの交流ということで、中学2年生の13歳の架け橋の一つの授業としてゲートボールを教えてもらいながら交流するといった事例はある。
- 〈佐藤市長〉 浦戸小中一貫校では浦戸科という授業があり、漁業体験とか運動会でも演劇活動でも地域と学校が連携している。地域と学校教育の現場との交流という観点からすれば浦戸はモデルケースになるのではないか。
- 〈高橋教育長〉 運動会でのなまこリレーは、地域の漁業権がないとなまこは取れないのでまさに地域の方がいないとできないものであり、1年生は必ず、誓いの言葉を言うが、それを地域のみなさんが拍手をして喜んでくださる。非常に地域から支えられている状況にある。この浦戸のようなことが本土側でもできれば、かなり変わると思う。
- 〈柴田委員長〉 大人の目が多ければ多いほど、非行に走らない。地域でも無関心が多すぎる。
- 〈太田委員〉 みのが丘老人クラブのみなさんが一中の合唱コンクールを鑑賞するが、地域のみなさんが学校行事に楽しく参加していることは素晴らしいと思う。
- 〈佐藤市長〉 地域との関わり、歴史文化ということでは、浦戸の演劇活動は地域に根差した演題に取り組んでいる。ぜひ大綱には地域との関わりとか乳幼児、幼児と学校との交流ができるような取組を取り入れるべき。
- 〈柴田委員長〉 地域の物知りな方をお願いするなど役割を担ってもらうことが必要。ただ関わってくれよとお願いされても、どこまで関わればいいのかわからないので受け皿作りも必要になってくる。
- 〈佐藤市長〉 来年1年生になる自分の孫の話だが、小学校に招待されて、運動会で一緒に活動してきたと、イキイキして帰ってきたのが印象的だった。最後は心と心である。地域との交流がそういう視点でできればと思う。これまでの議論の内容を教育大綱の理念に取り入れていくべき。大切なのは家庭とのつながりである。